

## 平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月9日

上場会社名 東京美装興業株式会社

上場取引所 東

コード番号 9615 URL <http://www.tokyo-biso.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 八木 秀記

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 高橋 幸夫

四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日

配当支払開始予定日

TEL 03-5322-2721

平成21年12月10日

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年9月30日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	16,727	△1.3	95	△17.7	269	△9.3	145	7.8
21年3月期第2四半期	16,942	—	115	—	296	—	135	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第2四半期	9.54	—
21年3月期第2四半期	8.85	—

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第2四半期	22,217	16,680	74.0	1,076.85
21年3月期	23,454	16,507	69.4	1,065.25

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 16,443百万円 21年3月期 16,267百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
22年3月期	—	10.00	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,967	3.8	901	95.6	1,110	53.6	590	△29.0	38.64

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	15,475,610株	21年3月期	15,475,610株
② 期末自己株式数	22年3月期第2四半期	205,938株	21年3月期	204,693株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	15,270,578株	21年3月期第2四半期	15,274,230株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載の連結業績予想は本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想値と異なる場合があります。詳細は4ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、一部の景気動向調査で景気の持ち直しが伝えられたものの、企業の設備投資の減少や雇用情勢の悪化、個人消費の低迷など、景気は依然として厳しい状況で推移しました。

当社グループの属するビルメンテナンス業界におきましても、顧客企業の経費削減意識の高まりや設備投資の抑制、契約物件の解約や仕様変更などにより、引き続き厳しい経営環境が続いております。

こうした中、当社グループでは、顧客ニーズに迅速に対応し信頼関係を構築することが急務と考え、営業体制を強化し、多様化・高度化する顧客ニーズを捉えて事業の拡大を図る一方、各種経費の見直し、業務効率化の推進等による企業体質の強化を推し進めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は16,727,835千円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面におきましては、売上高の減少などにより売上総利益が減少する中、経費の削減に努めましたが吸収することができず、営業利益は95,073千円（前年同期比17.7%減）、経常利益は269,377千円（前年同期比9.3%減）、四半期純利益は税金費用の減少等により145,732千円（前年同期比7.8%増）となりました。

事業別の売上高は、次のとおりであります。

#### (1) ビルメンテナンス事業

売上高は、設備業務や警備業務は大型の商業施設及び各種用途ビル等の新規受注並びに前年度受注した業務の通年稼働等により増加しました。しかし、主たる業務である清掃業務は、首都圏を中心に新規物件の受注が堅調に推移したものの、全社的には解約や仕様変更の要因により減少しました。一方、商品販売は測定機器類の販売が伸びず、その他業務は臨時業務や各種施設における日常的サービス業務等の減少により、全体として13,340,493千円（前年同期比3.1%減）となりました。

営業利益は、売上高の減少にともない188,129千円（前年同期比1.9%減）となりました。

#### (2) アウトソーシング事業

売上高は、プロパティマネジメント業務が商業施設を中心に運営管理、リーシング、販売促進等の諸業務の受注は順調に推移したものの、大型受注業務の解約及び減少が大きく影響し、1,298,557千円（前年同期比29.3%減）に止まりました。

営業損益は、売上高の減少により37,969千円の損失（前年同期は1,364千円の損失）となりました。

#### (3) 建築エンジニアリング事業

売上高は、マンション工事の竣工に加え各種工事の受注が増加したこともあり1,288,959千円（前年同期比144.7%増）と大きく伸ばいたしました。

営業利益は、売上高の増加により9,810千円（前年同期は21,590千円の損失）を計上することとなりました。

#### (4) その他の事業

売上高は、子会社における放射線防護資機材等の商品販売が堅調に推移しましたが、原子力関連の定期契約業務の縮小や終了により799,825千円（前年同期比1.5%減）となりました。

営業損益は、受注業務の売上原価率の上昇により26,311千円の損失（前年同期は499千円の利益）となりました。

## 2. 連結財政状態に関する定性的情報

### (1) 連結貸借対照表

当第2四半期連結会計期間末の総資産は22,217,156千円となり、前連結会計年度末に比べて1,237,318千円減少しました。これは投資有価証券が1,026,958千円増加、また、有価証券も898,828千円増加しましたが、他方、未収入金が1,405,687千円減少、現金及び預金が1,085,143千円減少したことが主な要因であります。負債は1,410,333千円減少し5,536,729千円となりました。これは未払法人税等が573,293千円、支払手形及び買掛金が253,858千円、未払消費税等が109,692千円それぞれ減少したことが主な要因であります。これにより純資産は16,680,427千円となり、自己資本比率は69.4%から74.0%に向上いたしました。

### (2) 連結キャッシュ・フロー

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて1,041,744千円減少し、5,850,656千円となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、474,619千円の増加(前年同期は380,048千円の増加)となりました。主な資金の増加要因は、受取補償金の受取額1,363,000千円、税金等調整前四半期純利益269,594千円によるものであります。主な資金の減少要因は、法人税等の支払額665,911千円、仕入債務の減少額253,858千円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、1,346,031千円の減少(前年同期は421,625千円の減少)となりました。主な資金の増加要因は、定期預金の払戻による収入299,874千円、有形固定資産の売却による収入103,251千円によるものであります。主な資金の減少要因は、有価証券の取得による支出998,270千円、投資有価証券の取得による支出705,898千円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、170,332千円の減少(前年同期は173,833千円の減少)となりました。主な資金の減少要因は、配当金の支払額152,414千円によるものであります。

## 3. 連結業績予想に関する定性的情報

「業績予想の修正に関するお知らせ」(平成21年11月6日)において当第2四半期連結累計期間における連結業績予想の修正を公表いたしました。なお、平成22年3月期の通期業績につきましては、本年5月に発表した業績予想と変更はありません。

## 4. その他

### (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

#### 固定資産の減価償却費の算定方法

減価償却の方法として定率法を採用している資産の減価償却費につきましては、連結会計年度に係る減価償却の額を期間按分して算定しております。

### (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

#### ・会計処理基準に関する事項の変更

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間未までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。

5 . 四半期連結財務諸表  
 ( 1 ) 四半期連結貸借対照表

( 単位 : 千円 )

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,240,372	7,325,515
受取手形及び売掛金	3,841,426	3,751,003
有価証券	1,441,609	542,781
商品	67,729	53,815
仕掛品	11,391	3,015
貯蔵品	3,990	6,474
繰延税金資産	345,094	386,382
未収入金	72,393	1,478,080
その他	299,612	393,898
貸倒引当金	11,186	12,247
流動資産合計	12,312,433	13,928,720
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物 (純額)	815,921	862,904
土地	1,548,059	1,623,247
その他 (純額)	140,188	154,600
有形固定資産合計	2,504,169	2,640,752
無形固定資産	188,419	228,038
投資その他の資産		
投資有価証券	4,648,194	3,621,235
繰延税金資産	529,908	654,872
その他	2,198,507	2,546,703
貸倒引当金	164,476	165,848
投資その他の資産合計	7,212,134	6,656,964
固定資産合計	9,904,723	9,525,755
資産合計	22,217,156	23,454,475
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,368,779	1,622,637
短期借入金	30,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	10,000	15,000
未払法人税等	110,849	684,143
未払消費税等	134,817	244,509
賞与引当金	624,208	651,177
その他	1,095,099	1,369,362
流動負債合計	3,373,754	4,616,830

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	-	2,500
退職給付引当金	1,673,053	1,620,170
役員退職慰労引当金	126,940	143,468
その他	362,980	564,092
固定負債合計	2,162,975	2,330,232
<b>負債合計</b>	<b>5,536,729</b>	<b>6,947,063</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,499,678	4,499,678
資本剰余金	4,233,466	4,233,466
利益剰余金	7,416,037	7,423,014
自己株式	128,218	127,400
株主資本合計	16,020,962	16,028,757
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	422,241	238,554
評価・換算差額等合計	422,241	238,554
少数株主持分	237,223	240,099
<b>純資産合計</b>	<b>16,680,427</b>	<b>16,507,412</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>22,217,156</b>	<b>23,454,475</b>

(2) 四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	16,942,919	16,727,835
売上原価	15,061,973	14,971,639
売上総利益	1,880,945	1,756,196
販売費及び一般管理費		
役員報酬	161,943	169,205
給料及び手当	643,103	601,356
賞与引当金繰入額	117,125	105,815
退職給付費用	31,477	27,708
役員退職慰労引当金繰入額	12,735	11,025
福利厚生費	157,207	158,075
貸倒引当金繰入額	283	606
賃借料	193,075	171,654
減価償却費	79,125	70,709
その他	369,400	344,967
販売費及び一般管理費合計	1,765,477	1,661,123
営業利益	115,468	95,073
営業外収益		
受取利息	16,994	8,608
受取配当金	83,453	79,146
生命保険配当金	23,662	35,193
持分法による投資利益	18,296	14,610
その他	43,953	41,318
営業外収益合計	186,360	178,877
営業外費用		
支払利息	658	369
コミットメントフィー	2,998	2,504
為替差損	-	1,018
その他	1,280	680
営業外費用合計	4,937	4,572
経常利益	296,890	269,377
特別利益		
有形固定資産売却益	-	13,970
特別利益合計	-	13,970
特別損失		
有形固定資産売却損	-	6,179
有形固定資産除却損	828	713
減損損失	-	5,350
投資有価証券売却損	16,953	-
投資有価証券評価損	1,764	99
その他	2,630	1,411
特別損失合計	22,177	13,754

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
税金等調整前四半期純利益	274,713	269,594
法人税、住民税及び事業税	151,995	81,044
法人税等調整額	18,162	38,395
法人税等合計	133,833	119,439
少数株主利益	5,752	4,423
四半期純利益	135,127	145,732



## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	274,713	269,594
減価償却費	116,215	109,790
減損損失	-	5,350
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,080	2,432
退職給付引当金の増減額(は減少)	3,979	52,882
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	22	16,528
賞与引当金の増減額(は減少)	46,826	26,969
受取利息及び受取配当金	100,448	87,754
支払利息	658	369
為替差損益(は益)	429	1,018
持分法による投資損益(は益)	18,296	14,610
有形固定資産除却損	828	713
有形固定資産売却損益(は益)	-	7,791
投資有価証券評価損益(は益)	1,764	99
投資有価証券売却損益(は益)	16,953	-
売上債権の増減額(は増加)	590,878	80,205
たな卸資産の増減額(は増加)	2,173	19,806
仕入債務の増減額(は減少)	459,179	253,858
その他	128,711	241,955
小計	342,522	312,092
利息及び配当金の受取額	100,690	89,980
受取補償金の受取額	-	1,363,000
利息の支払額	660	356
法人税等の支払額	62,504	665,911
営業活動によるキャッシュ・フロー	380,048	474,619
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	171,538	157,663
定期預金の払戻による収入	238,208	299,874
有価証券の取得による支出	498,719	998,270
有価証券の償還による収入	-	100,000
有形固定資産の取得による支出	30,593	37,217
有形固定資産の売却による収入	-	103,251
無形固定資産の取得による支出	3,232	4,920
投資有価証券の取得による支出	129,894	705,898
投資有価証券の売却による収入	23,405	4,857
貸付金の回収による収入	37,000	892
その他	113,739	49,061
投資活動によるキャッシュ・フロー	421,625	1,346,031

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	30,000	-
長期借入金の返済による支出	10,006	7,500
自己株式の取得による支出	1,110	818
配当金の支払額	183,117	152,414
少数株主への配当金の支払額	9,600	9,600
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>173,833</b>	<b>170,332</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	215,411	1,041,744
現金及び現金同等物の期首残高	5,969,801	6,892,400
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,754,390	5,850,656

(4) 継続企業の前提に関する注記  
該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,768,578	1,835,458	526,807	812,074	16,942,919	-	16,942,919
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,768,578	1,835,458	526,807	812,074	16,942,919	-	16,942,919
営業利益又は 営業損失( )	902,541	1,364	21,590	499	880,085	(764,616)	115,468

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	ビルメンテ ナンス事業 (千円)	アウトソー シング事業 (千円)	建築エンジ ニアリング 事業 (千円)	その他 の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	13,340,493	1,298,557	1,288,959	799,825	16,727,835	-	16,727,835
(2) セグメント間の 内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	13,340,493	1,298,557	1,288,959	799,825	16,727,835	-	16,727,835
営業利益又は 営業損失( )	885,129	37,969	9,810	26,311	830,659	(735,586)	95,073

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類として役務提供及び商品の種類、性質、販売市場等の類似性から判断して、「ビルメンテナンス事業」「アウトソーシング事業」「建築エンジニアリング事業」「その他の事業」に区分しております。

2 各事業区分の主要業務

区 分	主 要 業 務
ビルメンテナンス事業	建築物等の清掃管理業務、設備保守管理業務、警備業務、環境測定分析業務、その他建築物等の日常的な運営に係る各種サービス業務、関連用品の販売及びそれらの付帯業務
アウトソーシング事業	ファシリティマネジメント(FM)業務、プロパティマネジメント(PM)業務
建築エンジニアリング事業	建築工事、リニューアル工事、建物診断業務
その他の事業	放射線管理測定分析業務、業務用関連機器等の販売等

〔所在地別セグメント情報〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）  
在外連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第2四半期連結累計期間（自平成20年4月1日至平成20年9月30日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）  
海外売上高がないため、該当事項はありません。

（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記  
該当事項はありません。

6 . その他の情報

該当事項はありません。